

四半期報告書

(第19期第3四半期)

自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日

株式会社船井財産コンサルタンツ

東京都新宿区西新宿二丁目4番1号

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態及び経営成績の分析	4

第3 設備の状況	6
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(5) 大株主の状況	10
(6) 議決権の状況	11

2 株価の推移	12
---------	----

3 役員の状況	12
---------	----

第5 経理の状況	13
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	14
(2) 四半期連結損益計算書	16
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	18

2 その他	23
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	24
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第19期第3四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	株式会社船井財産コンサルタンツ
【英訳名】	Funai Zaisan Consultants Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 蓮見 正純 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
【本店の所在の場所】	（上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。）
【電話番号】	—
【事務連絡者氏名】	—
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂八丁目4番14号
【電話番号】	03（6439）5800（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 中塚 久雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第3四半期連結 累計期間	第19期 第3四半期連結 会計期間	第18期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 1月1日 至平成20年 12月31日
営業収益（千円）	4,411,366	2,149,619	15,269,690
経常損益（千円）	△3,087,256	△1,893,412	947,789
四半期（当期）純損益（千円）	△3,723,211	△1,958,038	47,577
純資産額（千円）	—	2,324,421	5,950,117
総資産額（千円）	—	8,241,501	17,102,582
1株当たり純資産額（円）	—	21,989.70	56,289.84
1株当たり四半期（当期）純損益 金額（円）	△35,222.67	△18,523.61	454.33
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	436.08
自己資本比率（％）	—	28.2	34.8
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	667,401	—	2,238,059
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	2,100,193	—	△2,174,420
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△4,724,627	—	△2,534,046
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	1,467,746	3,424,778
従業員数（人）	—	108	135

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第19期第3四半期連結累計（会計）期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動は次のとおりであります。

持分法適用関連会社

持分法適用関連会社であった株式会社うかいは、平成21年9月10日に同社が発表した固定価格取引に対し、売付注文を行ない、300,000株が約定し、実行されました。その結果、当社グループの同社に対する議決権比率が低下したため、株式会社うかいを持分法適用関連会社から除外しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	108
---------	-----

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 前四半期連結会計期間末に比べ24名減少しておりますが、その主な理由は希望退職者の募集を行なった結果によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	85
---------	----

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 前四半期会計期間末に比べ15名減少しておりますが、その主な理由は希望退職者の募集を行なった結果によるものであります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績、受注状況

該当事項はありません。

(2) 販売実績

当社グループは、財産コンサルティング事業のみの単一セグメントであります。当第3四半期連結会計期間における営業収益を区分別に示すと、次のとおりであります。

営業収益の種類	当第3四半期連結会計期間 自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日
財産コンサルティング収益（千円）	422,172
不動産取引収益（千円）	1,351,221
サブリース収益（千円）	248,333
その他収益（千円）	127,892
合計（千円）	2,149,619

(注) 1. 当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
	金額（千円）	割合（%）
(有) 菊正	718,053	33.4

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、全国の各地域に密着した基盤を持つ有力会計事務所と当社の商標等使用に関する承諾並びに当社グループの全国ネットワークを活用した業務提携に関して、その会計事務所等の代表やその関連会社（以下、パートナーという）とエリアパートナー加盟契約を締結しております。

当第3四半期連結会計期間における重要な契約等の変更は以下のとおりであります。

エリアパートナー契約解除

契約解除先名	所在地	契約解除日	許諾商標
(株)吉田経営会計事務所	高知県高知市	平成21年7月27日	船井財産コンサルタンツ 高知サポート
MMPCコンサルタンツ(株)	岐阜県高山市	平成21年7月31日	船井財産コンサルタンツ 東海サポート

4【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、米国発のサブプライムローン問題に端を発した金融不安や急速な景気悪化により、依然厳しい環境にあります。そのような状況においても、各国で経済対策が行われたことを契機に世界経済の景気は底打ち感が出てきており、我が国においても輸出や生産に持ち直しの動きが見られます。当社グループにとって影響の大きい不動産マーケットも、第3四半期に入り首都圏の9月マンション新規発売戸数が25ヶ月ぶりに前年同月を上回るなど底打ちの兆しが見られます。

当社においても第1四半期0件であった不動産物件の売却が3件あったほか、財産コンサルティング収益もほぼ予算どおり推移しました。一方で、前期以前から保有していた物件の売却損失のほか、「棚卸資産の評価に関する会計基準」に基づき保有全物件について確実に売却しうると認められる金額まで販売用不動産の評価損を計上し、不動産販売取引に係る損失が1,633百万円生じております。

以上の結果、当第3四半期における営業収益は2,149百万円、営業損失は1,740百万円、経常損失は1,893百万円、四半期純損失は1,958百万円となりました。

当四半期における営業収益の区分別業績は次のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間 (平成21年12月期第3四半期)	
	金額（百万円）	構成比（%）
財産コンサルティング収益	422	19.6
不動産取引収益	1,351	62.9
サブリース収益	248	11.6
その他収益	127	5.9
合計	2,149	100.0

① 財産コンサルティング収益

当第3四半期連結会計期間における財産コンサルティング収益は、不動産を始めとする資産の動きが徐々に回復し、法人財務コンサルティングを中心に大型案件の約定が目立つようになり、422百万円を計上しました。

② 不動産取引収益

不動産取引収益は、第3四半期においては、売却物件が3物件あったものの、不動産特定共同事業法に基づく不動産小口化商品である「ADVANTAGE CLUB」（以下、「ADVANTAGE CLUB」）向けの不動産販売を行なわなかったこと及び、「棚卸資産の評価に関する会計基準」に基づき保有全物件について確実に売却しうると認められる金額まで評価替えを行い、評価損を1,596百万円計上した結果、不動産取引収益が1,351百万円に留まる一方で不動産売上原価が2,984百万円と大幅な赤字を計上するに至っております。

③ サブリース収益

サブリース収益は、概ね予算どおりの248百万円を計上いたしました。

④ その他収益

その他収益は、企業再生ファンドのうち大型案件をクロージングしたため、127百万円を計上いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、

営業活動によるキャッシュ・フロー	880百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	577百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,562百万円

となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

販売用不動産の売却を主因として880百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

バランスシートのスリム化を進めた結果、関連会社株式の売却を主因として577百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

有利子負債の圧縮による財務体質の改善を進めた結果、短期借入金の純減による支出が1,098百万円、社債の償還による支出が380百万円あったことを主因として1,562百万円の支出となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間において掲げた課題について、当第3四半期連結会計期間において次のように対処しております。

① 財務体質の改善

コンサルティング事業との相乗効果が弱い投資等の資産売却を行うことにより有利子負債の圧縮とバランスシートのスリム化を図る方針であります。事業承継コンサルティングの実践として関連会社としておりました株式会社うかい株式のほか、前期以前から所有している不動産物件を3件売却いたしました。

② 組織の構造改革

人的資源の効率化を図るため柔軟な組織設計と人員調整を行なう方針であります。平成21年7月14日に組織変更を行ない、コンサルティング事業部を強化しました。また、同日で希望退職者を募集し、平成21年11月13日現在、業務上の都合による例外を除き、応募者全員が退職しております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	288,000
計	288,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	110,584	110,584	(株)東京証券取引所 (マザーズ)	単元株制度は採用していません
計	110,584	110,584	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成17年3月23日定時株主総会決議)

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数	612個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	4,896株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 50,000円
新株予約権の行使期間	平成19年1月1日から平成22年12月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり 50,000円 資本組入額 1株当たり 25,000円
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none">・新株予約権行使期間中に当社が(株)東京証券取引所市場一部に上場された日以降に新株予約権を行使できる。・新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において当社並びに当社関係会社の取締役、監査役、従業員及び従業員に準ずるものと取締役会で認めた個人であり(以下、「当社取締役等」という)かつ新株予約権発行後継続して行使時まで当社取締役等の地位にあることを要す。・その他の新株予約権の行使の条件は、割当契約書に基づくものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(平成18年3月25日定時株主総会決議)

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数	1,583個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	6,332株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 239,000円
新株予約権の行使期間	平成20年4月1日から平成23年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり 239,000円 資本組入額 1株当たり 119,500円
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において当社並びに当社関係会社の取締役、監査役、従業員及び従業員に準ずるものと取締役会で認めた個人であり（以下、「当社取締役等」という）かつ新株予約権発行後継続して行使時まで当社取締役等の地位にあることを要す。 ・その他の新株予約権の行使の条件は、割当契約書に基づくものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	110,584	—	1,030,817	—	1,100,266

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、太平商事株式会社から平成21年8月14日付で大量保有報告書（変更報告書）が関東財務局長に提出され、下記のとおり、平成21年8月10日現在で株式を所有していない旨の報告を受けておりますが、当社としては平成21年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができません。なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合（％）
太平商事株式会社	—	—

また、当第3四半期会計期間において、株式会社M I Dプラスから平成21年8月14日付で大量保有報告書（変更報告書）が関東財務局長に提出され、下記のとおり、平成21年8月10日現在で11,003株（保有割合10.4％）の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては平成21年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができません。なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合（％）
株式会社M I Dプラス	11,003	10.4

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年6月30日の株主名簿により記載しております。

①【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 4,879	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 105,705	105,705	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	110,584	—	—
総株主の議決権	—	105,705	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式8株 (議決権8個) が含まれております。

②【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(株)船井財産 コンサルタンツ	新宿区西新宿 2-4-1	4,879	—	4,879	4.41
計	—	4,879	—	4,879	4.41

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	41,200	29,400	24,900	41,400	51,400	53,800	44,750	38,400	34,600
最低(円)	29,100	14,010	12,420	27,600	33,000	41,700	28,750	32,550	29,810

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は次のとおりです。

(1) 役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
常務取締役	個人財産コンサルティング 第一事業部長	常務取締役	コンサルティング 事業本部長	牧野孝彦	2009/07/14
取締役	個人財産コンサルティング 第二事業部長	取締役	第一事業部長	八木優幸	2009/07/14
取締役	個人財産コンサルティング 第三事業部長	取締役	第二事業部長	秋山哲男	2009/07/14
取締役	法人財務コンサルティング 事業部長	取締役	第三事業部長	野田誠規	2009/07/14
取締役	不動産事業部長	取締役	第四事業部長	松浦 健	2009/07/14
取締役	ネットワーク事業部長	取締役	第五事業部長	佐藤安彦	2009/07/14

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,481,746	4,532,653
売掛金	380,076	365,011
販売用不動産	2,415,305	5,984,387
買取債権	391,721	688,910
その他	91,607	674,976
貸倒引当金	△5,988	△4,026
流動資産合計	4,754,469	12,241,912
固定資産		
有形固定資産	※1 158,539	※1 257,510
無形固定資産		
のれん	655,011	778,074
その他	49,462	71,539
無形固定資産合計	704,473	849,613
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 2,303,414	1,066,286
その他	320,604	2,687,258
投資その他の資産合計	2,624,019	3,753,545
固定資産合計	3,487,032	4,860,670
資産合計	8,241,501	17,102,582

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	46,310	94,828
短期借入金	※3 930,000	1,006,667
1年内返済予定の長期借入金	—	3,500,000
1年内償還予定の社債	1,700,000	1,480,000
未払法人税等	9,965	173,396
その他の引当金	74,010	—
その他	515,327	677,092
流動負債合計	3,275,613	6,931,984
固定負債		
社債	1,375,000	2,565,000
長期預り金	※2 506,165	※2 688,194
退職給付引当金	34,204	45,584
役員退職慰労引当金	105,370	214,262
長期預り敷金保証金	620,726	707,438
固定負債合計	2,641,467	4,220,479
負債合計	5,917,080	11,152,464
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,030,817	1,030,817
資本剰余金	1,104,154	1,104,154
利益剰余金	813,777	4,147,706
自己株式	△499,119	△499,119
株主資本合計	2,449,629	5,783,558
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△125,208	166,559
評価・換算差額等合計	△125,208	166,559
純資産合計	2,324,421	5,950,117
負債純資産合計	8,241,501	17,102,582

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成21年1月1日
至 平成21年9月30日)

営業収益	
営業収入	2,178,633
不動産売上高	2,232,732
営業収益合計	4,411,366
売上原価	
営業原価	1,287,173
不動産売上原価	4,082,135
売上原価合計	5,369,309
営業総損失(△)	△957,943
販売費及び一般管理費	※1 1,588,688
営業損失(△)	△2,546,631
営業外収益	
受取利息	6,062
受取配当金	1,224
匿名組合投資利益	14,928
保険解約返戻金	15,549
その他	4,341
営業外収益合計	42,106
営業外費用	
支払利息	62,721
持分法による投資損失	497,151
その他	22,858
営業外費用合計	582,731
経常損失(△)	△3,087,256
特別利益	
投資有価証券売却益	177,426
関係会社株式売却益	137,697
持分変動利益	13,773
特別利益合計	328,896
特別損失	
固定資産除却損	158
投資有価証券売却損	33,531
投資有価証券評価損	781
早期割増退職金	43,124
事務所移転費用	93,507
特別損失合計	171,103
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純損失(△)	△2,929,463
匿名組合損益分配額	50,772
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,980,236
法人税、住民税及び事業税	40,103
法人税等調整額	702,872
法人税等合計	742,975
四半期純損失(△)	△3,723,211

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
営業収益	
営業収入	798,398
不動産売上高	1,351,221
営業収益合計	2,149,619
売上原価	
営業原価	485,996
不動産売上原価	2,984,371
売上原価合計	3,470,368
営業総損失(△)	△1,320,748
販売費及び一般管理費	※1 419,497
営業損失(△)	△1,740,246
営業外収益	
受取利息	2,841
匿名組合投資利益	1,124
その他	813
営業外収益合計	4,779
営業外費用	
支払利息	18,601
持分法による投資損失	132,895
その他	6,448
営業外費用合計	157,946
経常損失(△)	△1,893,412
特別利益	
関係会社株式売却益	137,697
特別利益合計	137,697
特別損失	
早期割増退職金	43,124
事務所移転費用	93,507
特別損失合計	136,631
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純損失(△)	△1,892,347
匿名組合損益分配額	54,228
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,946,576
法人税、住民税及び事業税	12,749
法人税等調整額	△1,286
法人税等合計	11,462
四半期純損失(△)	△1,958,038

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成21年1月1日
至 平成21年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△2,980,236
減価償却費	41,428
のれん償却額	123,062
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,962
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△11,380
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△108,891
その他の引当金の増減額 (△は減少)	74,010
受取利息及び受取配当金	△7,286
支払利息	62,721
持分法による投資損益 (△は益)	497,151
投資有価証券評価損益 (△は益)	781
投資有価証券売却損益 (△は益)	△143,894
関係会社株式売却損益 (△は益)	△137,697
固定資産除却損	158
売上債権の増減額 (△は増加)	△15,430
販売用不動産の増減額 (△は増加)	3,569,081
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	297,189
仕入債務の増減額 (△は減少)	△48,518
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△86,711
長期預り金の増減額 (△は減少)	△218,186
その他	△29,011
小計	880,301
利息及び配当金の受取額	19,886
利息の支払額	△74,112
法人税等の支払額	△158,674
営業活動によるキャッシュ・フロー	667,401
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△114,000
定期預金の払戻による収入	1,207,874
無形固定資産の取得による支出	△13,627
有形固定資産の取得による支出	△314
有形固定資産の売却による収入	11,448
投資有価証券の売却による収入	372,642
関係会社株式の売却による収入	555,000
貸付金の回収による収入	100,000
その他	△18,831
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,100,193
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△76,667
長期借入金の返済による支出	△3,500,000
社債の償還による支出	△970,000
配当金の支払額	△158,557
その他	△19,403
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,724,627
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,957,032
現金及び現金同等物の期首残高	3,424,778
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,467,746

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)</p>
持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社 当第3四半期連結会計期間末において、(株)うかいは株式売却により議決権比率が減少したため持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 3社</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)
 該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)
 該当事項はありません。

【追加情報】

<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)</p>
<p>(追加情報) 「その他の引当金」は、サブリース事業において転貸差損が将来にわたり発生する可能性が高い転貸物件損失見込み額を計上しております。なお、前連結会計年度末、第1四半期連結会計期間末及び第2四半期連結会計期間末において、「その他の引当金」は発生しておりません。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
<p>※1.有形固定資産の減価償却累計額 68,279千円</p> <p>※2.長期預り金は匿名組合契約に係る出資預り金であります。</p> <p>※3.当社の借入金のうち、(株)三井住友銀行との特殊当座借越契約(残高合計630,000千円)には、財務制限条項が付されておりあります。 (内容) ・上記契約に基づく債務の担保として差し入れた有価証券(注)の主として取引される金融商品取引所の各日の終値に基づき計算された時価合計が、借入残高を0.6で除して算出した額を下回る場合には、3営業日以内に借入残高のうち時価合計に0.5を乗じた額を超過する額以上の金額を返済することとされておりあります。 (注)株式会社うかい株式 700,000株</p> <p>※4.担保資産 担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。 投資有価証券 1,295,000千円</p>	<p>※1.有形固定資産の減価償却累計額 118,120千円</p> <p>※2. 同左 ————— —————</p>

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)								
<p>※1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">820,157千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,045</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">123,062</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,314</td> </tr> </table>	人件費	820,157千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,045	のれん償却額	123,062	貸倒引当金繰入額	2,314
人件費	820,157千円							
役員退職慰労引当金繰入額	5,045							
のれん償却額	123,062							
貸倒引当金繰入額	2,314							

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)								
<p>※1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">182,769千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">△3,587</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">41,020</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">833</td> </tr> </table>	人件費	182,769千円	役員退職慰労引当金繰入額	△3,587	のれん償却額	41,020	貸倒引当金繰入額	833
人件費	182,769千円							
役員退職慰労引当金繰入額	△3,587							
のれん償却額	41,020							
貸倒引当金繰入額	833							

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成21年1月1日
至 平成21年9月30日)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成21年9月30日現在)

(千円)

現金及び預金勘定	1,481,746
預入期間が3か月を超える定期預金	△14,000
現金及び現金同等物	<u>1,467,746</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日
至 平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 110,584株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 4,879株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年3月5日 取締役会	普通株式	79,278	750	平成20年12月31日	平成21年3月27日	利益剰余金
平成21年8月7日 取締役会	普通株式	79,278	750	平成21年6月30日	平成21年9月18日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間後となるもの
該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動

当社の持分法適用関連会社でありました株式会社うかいについては、平成21年9月に当社が保有していた株式の一部を売却し、当社の議決権比率が低下したことから、第3四半期連結会計期間末より持分法の適用から除外しております。その結果、利益剰余金が547,840千円増加しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

当社グループは財産コンサルティングに特化したサービスを提供する企業集団として、個人及び法人の財産承継、資産再生等のコンサルティングを手掛けており、財産コンサルティング事業という単一の事業セグメントに属しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する事業所及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年9月30日現在)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	1,923,536	1,798,328	△125,208
合計	1,923,536	1,798,328	△125,208

前連結会計年度末(平成20年12月31日現在)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	49,436	390,801	341,364
その他	163,767	126,562	△37,204
合計	213,204	517,364	304,160

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
1株当たり純資産額 21,989.70円	1株当たり純資産額 56,289.84円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 35,222.67円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 18,523.61円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(千円)	3,723,211	1,958,038
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(千円)	3,723,211	1,958,038
期中平均株式数(株)	105,705	105,705
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移動すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、当第3四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成21年8月7日開催の取締役会において、平成21年6月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主(実質株主含む)もしくは登録株式質権者に対し、剰余金の配当(中間)を行うことを次の通り決議しました。

- | | |
|------------------------|--------------------|
| ①配当財産の種類及び帳簿価額の総額 | 金銭による配当 総額79,278千円 |
| ②株主に対する配当財産の割り当てに関する事項 | 1株当たり 750円 |
| ③当該剰余金の配当がその効力を生ずる日 | 平成21年9月18日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月9日

株式会社船井財産コンサルタンツ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中原 晃生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社船井財産コンサルタンツの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社船井財産コンサルタンツ及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。